

台湾

(Taiwan)

I 概要

- 人口
約 2,350 万人 (2016 年 4 月)
- 面積
約 3 万 6 千平方キロメートル (九州よりやや小さい)
- 政治体制
三民主義 (民族独立, 民権伸長, 民生安定) に基づく民主共和制。五権分立 (行政, 立法, 監察, 司法, 考試)
- 言語
中国語, 台湾語, 客家語等
- 1 人当たり国内総生産 (GDP)
22,294 米ドル (2015 年, 台湾行政院主計處)
- 主要都市
台北, 高雄
- 通貨単位
新台幣ドル (2015 年月平均, 台湾中央銀行)

《出典》外務省ウェブサイト (<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/taiwan/data.html>) (更新日: 2016 年 6 月 10 日)。

II 教育の普及状況

| 教育段階 | 年 | 在籍率 | 在籍率 | |
|-------|--------|------|------|------|
| | | | 男 | 女 |
| 就学前教育 | 2015 年 | 57% | 58% | 57% |
| 初等教育 | 〃 | 99% | 99% | 100% |
| 中等教育 | 〃 | 101% | 101% | 102% |
| 高等教育 | 〃 | 84% | 80% | 88% |

(通常の年齢よりも早い又は遅い入学や留年等を理由とする該当年齢以外の在籍者を含む)

III 教育行政制度

台湾の行政制度は、中央政府である行政院の下に、地方政府である直轄市政府 (台北, 高雄) 及び市・県政府が置かれている体制になっている。行政院には教育部が、直轄市及び市・県には教育局が置かれている。

IV 学校体系

(学年暦：8月～翌年7月)

1. 就学前教育

就学前教育は、2～5歳の幼児を対象に、教育と保育の機能を併せ持つ幼稚園で行われる。

2. 義務教育

義務教育は、6～15歳の9年間である。

3. 初等教育

初等教育は、6歳入学で6年間、国民小学で行われる。

4. 中等教育

中等教育は前期と後期に分かれる。

前期中等教育は、国民中学において3年間行われ、卒業者は、国民中学卒業証を授与される。

後期中等教育は、高級中等学校において3年間行われ、卒業者は、高級中等学校修了証を授与される。高級中等学校は、普通教育を行う普通型、職業・専門教育を行う技術型、普通教育と職業教育の両方を行う総合型、特定の分野に関する教育を行う単科型の4種類に分けられる。

5. 高等教育

高等教育は、専科学校、技術学院、科学技術大学、単科大学（原語：独立学院）、大学で行われる。前3者は技術人材の養成を目的とし、後2者は学術に基づく専門的な人材の養成を目的としている。

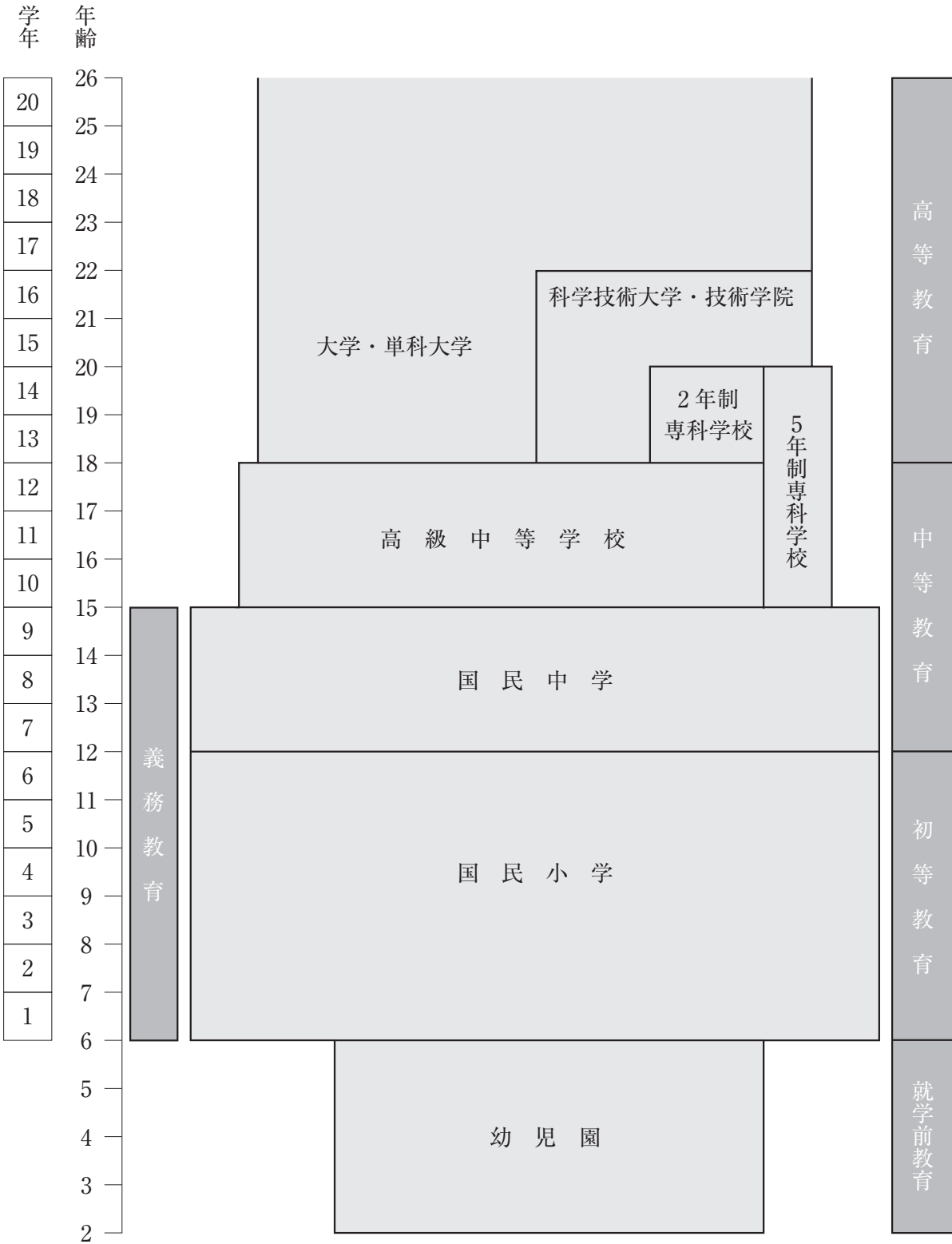
専科学校は5年制、2年制の2種類がある。5年制の専科学校は国民中学卒業者を入学させ、2年制の専科学校は高級中等学校卒業者を入学させる。卒業者は準学士の学位を授与される。

大学及び単科大学には学士課程（4～7年）、修士課程（1～4年）、博士課程（2～7年）が置かれている。技術学院及び科学技術大学は、関連する分野の専科学校の卒業者を対象とする2年制の課程及び高級中等学校の卒業者を対象とする4年制の課程を提供するとともに、大学院の課程を提供している。

《参考資料》

- ・教育部『中華民国105年版教育統計』。
- ・Australian Government, Country Education Profiles (<https://internationaleducation.gov.au/cep/Asia-Pacific/Taiwan/Education-System/Pages/SystemDiagram-Default.aspx>) (2016年7月5日閲覧)。

V 学校系統図



VI 取得可能な資格・学位

